

平成30年度事業報告書

独立行政法人航空大学校

目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 法人の基本情報	
(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要	3
(2) 大学校の所在地	3
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	3
(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴	4
(5) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数	5
3. 財務諸表の要約	
(1) 要約した財務諸表	
①貸借対照表	5
②損益計算書	6
③キャッシュ・フロー計算書	7
④行政サービス実施コスト計算書	7
(2) 財務諸表の科目の説明	
①貸借対照表	8
②損益計算書	8
③キャッシュ・フロー計算書	9
④行政サービス実施コスト計算書	9
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概要	10
(2) 重要な施設等の整備等の状況	12
(3) 予算及び決算の概要	12
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	13
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	13
(2) 財務情報及び業務実績の説明	14
別紙（参考資料）	
平成30年度組織図	15

独立行政法人航空大学校 平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

航空大学校は、昭和29年7月、エアラインパイロットを養成するため、運輸省の附属機関として設立され、以来、我が国唯一の公的な民間操縦士教育訓練機関として、約4,000名以上の卒業生を送り出し、その多くが航空会社の定期路線を中心に民間航空事業の中核で活躍しております。

平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、航空大学校の講ずべき措置として「受益者負担の拡大」「私立大学の養成課程への協力」が示され、平成25年12月24日に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」においては、航空大学校の講ずべき措置として「航空会社における自社養成のインセンティブ拡大や私立大学等への技術支援等の取組」「航空会社の負担金の引上げなど、適正な受益者負担の在り方について検討」が示されております。

現在、訪日外国人の増大やLCCの相次ぐ参入など、航空業界をめぐる環境の大きな変化により、我が国の航空需要の大幅な拡大が予想され、操縦士についても将来的な不足が懸念される中、若手操縦士の養成・確保が大きな課題となっております。

そのため、国土交通省が定めた平成28年度から5箇年間の第4期中期目標においては、「航空企業のニーズにあった操縦士の長期的かつ安定的な確保」という国土交通政策の下、我が国航空会社の機長や訓練・査察を行う指導的操縦士など、基幹的要員となる質の高い操縦士の養成、私立大学等の民間操縦士養成機関への技術支援の着実な実施等を図ることにより、我が国の航空輸送の安全・安定に貢献すること等、国土交通政策に係る航空大学校の任務を的確に遂行するものとなっております。

平成28年8月には「未来への投資を実現する経済政策」が閣議決定され、その中で「操縦士の戦略的確保・育成事業」が挙げられており、それを受け第4期中期目標が平成29年3月1日付けで変更され、平成30年度以降の学生入学定員を現在の1.5倍とする方針が示され、年間養成人数が72名から108名へ増加することとなりました。

そして、航空大学校はそれらの内容を平成28年度から5箇年間の第4期中期計画に位置づけ、平成30年度においては、学生への教育の質の向上、資質の高い学生の確保、訓練環境の維持・向上及び航空安全に係る教育等の充実に加え、私立大学等の民間養成機関への技術支援及び裾野拡大に係る取組を着実に実施しております。

また、平成30年度において、訓練の実施に直接必要となる経費に係る航空会社及び学生の負担割合については、前年度まで50%であったところ55%に引き上げております。

航空大学校といたしましては、一層の安全の向上に努め、今後とも中期計画に基づき、組織運営及び業務運営の効率化を図り、航空業界に求められる高質なパイロットを養成し、社会のニーズに応じて参る所存でございますので、国民の皆様の当校へのご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としている。(航空大学校法第3条)

② 業務内容

当法人は、航空大学校法第3条の目的を達成するため以下の業務を行っている。

イ 航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること。

ロ 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和 29 年 7 月 運輸省航空大学校として設立

昭和 29 年 10 月 同校開校

昭和 44 年 4 月 仙台分校設立、開校

昭和 47 年 5 月 帯広分校設立

昭和 47 年 8 月 同分校開校

平成 13 年 4 月 独立行政法人に移行

④ 設立根拠法

独立行政法人航空大学校法（平成 11 年法律第 215 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省航空局安全部運航安全課）

⑥ 組織図

別紙（参考資料 参照）

⑦ その他法人の概要

該当無し

(2) 大学校の所在地

本校：宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田 652 番地 2

分校：（帯広分校）北海道帯広市泉町西 9 線中 8 番地 12

（仙台分校）宮城県岩沼市下野郷字新拓 1 番地 7

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,915	—	—	4,915

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(H31.3.31 現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	台木一成	自:平成 28 年 4 月 1 日 至:令和 3 年 3 月 31 日		昭和 55 年 4 月 運輸省入省 平成 2 年 7 月 航空局技術部検査課航空機検査官 平成 3 年 7 月 航空局技術部航空機安全課航空機検査官 平成 4 年 5 月 国際観光振興会総務部副調査役(パリ観光宣伝事務所) 平成 7 年 6 月 運輸省鉄道局保安車両課補佐官 平成 9 年 4 月 航空局技術部運航課補佐官 平成 10 年 4 月 航空局技術部運航課付(休職・メガフロート技術研究組合) 平成 13 年 4 月 航空局技術部航空機安全課整備審査官 平成 13 年 10 月 航空局技術部航空機安全課次席航空機検査官 平成 15 年 5 月 航空保安大学校岩沼研修センター所長 平成 16 年 7 月 東京航空局保安部長 平成 18 年 7 月 航空・鉄道事故調査委員会事務局首席航空事故調査官 平成 20 年 7 月 航空局管制保安部運用課長 平成 23 年 7 月 独立行政法人電子航法研究所理事 平成 26 年 8 月 国土交通省航空保安大学校長 平成 27 年 7 月 国土交通省航空保安大学校 辞職 平成 28 年 4 月 独立行政法人航空大学校長
監事 (常勤)	時任勝正	自:平成 28 年 8 月 1 日 至:令和 2 年度財務諸表承認日		昭和 53 年 7 月 航空大学校卒 昭和 53 年 8 月 全日本空輸(株)入社 昭和 63 年 3 月 副操縦士発令 平成 7 年 9 月 機長発令 平成 15 年 4 月 運航本部運航乗務室 B 7 4 7 乗員部第一課リーダー 平成 18 年 3 月 運航本部安全評価室担当部長 平成 20 年 7 月 運航本部安全・品質推進室(安全推進担当)担当部長 平成 21 年 4 月 本社 グループ総合安全推進室安全監査部部長 平成 24 年 11 月 安全品質監査部付 部長 平成 25 年 4 月 フライトオペレーションセンター先任機長室先任機長 平成 26 年 9 月 フライトオペレーションセンター B 7 7 7 部 平成 28 年 8 月 独立行政法人航空大学校監事

監事 (非常勤)	本木下 愛子	自:平成 27 年 4 月 1 日 至:令和 2 年度財務諸表 承認日	昭和 50 年 3 月 宮崎県立福島南高等学校卒業 昭和 50 年 4 月 (株) 宮崎銀行入行 平成 13 年 7 月 志布志支店次長 平成 18 年 4 月 一万城支店長 平成 19 年 10 月 飫肥支店長 平成 21 年 7 月 柳丸支店長 平成 23 年 4 月 本店品質向上推進室調査役 平成 24 年 4 月 事務統括部調査役 平成 26 年 4 月 監査部業務役 平成 27 年 4 月 独立行政法人航空大学校監事(非常勤)
-------------	-----------	---	---

(5)常勤職員の数

常勤職員は平成 30 年度末現在 122 人（前期末 102 人）であり、平均年齢は 45 歳（前期末 46 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 64 人、民間からの出向者は 3 人となっている。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/1080_0992_0917_zaimuindex3.htm)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	899	流動負債	1,022
現金及び預金	875	運営費交付金債務	314
その他	24	未払金	476
固定資産	6,911	その他	233
有形固定資産	6,908	固定負債	2,872
その他	4	リース債務	2,292
		その他	579
		負債合計	3,894
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	4,915
		資本剰余金	△ 940
		利益剰余金（繰越欠損金）	△ 59
		純資産合計	3,916
資産合計	7,810	負債純資産合計	7,810

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

② 損益計算書

(http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/1080_0992_0917_zaimuindex3.htm)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,486
業務費	2,789
人件費	939
減価償却費	334
その他	1,516
一般管理費	616
人件費	335
減価償却費	12
その他	268
財務費用	81
経常収益(B)	3,462
運営費交付金収益	2,096
自己収入等	1,115
その他	250
臨時損益(C)	0
当期総損失(B-A+C)	△24

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/1080_0992_0917_zaimuindex3.htm)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	332
人件費支出	△1,256
運営費交付金収入	2,381
業務収入	305
寄付金収入	816
その他収入・支出	△1,915
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△78
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△142
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	112
VI 資金期首残高 (F)	763
VII 資金期末残高 (G=E+F)	875

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/1080_0992_0917_zaimuindex3.htm)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	2,353
損益計算書上の費用	3,526
(控除) 自己収入等	△1,173
II 損益外減価償却相当額	92
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外除売却差額相当額	5
V 引当外賞与増加見積額	3
VI 引当外退職給付増加見積額	△68
VII 機会費用	10
VIII 行政サービス実施コスト	2,396

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金等

たな卸資産：業務活動のために費消される物品

前払費用：前払いした費用

未収金：未収入金

立替金：立替払いした代金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権で具体的な形態をもたないもの

投資その他の資産：預託金（官用車のリサイクル料金）

運営費交付金債務：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

未払金：未払いの代金

未払消費税等：納付することになる確定消費税額（国及び地方分）

リース債務：ファイナンス・リース取引に係る債務残高

前受金：前受けした代金

預り金：一時的に預かっている金銭

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得する場合に計上される負債

政府出資金：国からの現物出資分で財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から交付された施設費等を財源として取得した資産等で財産的基礎を構成するもの

繰越欠損金：航空大学校の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費：航空大学校の業務（教育・訓練業務）に要した費用（人件費含む）

一般管理費：業務費以外の航空大学校の業務に要した費用（人件費含む）

財務費用：利息の支払に要する経費等

運営費交付金収益：業務活動を行い発生した費用を運営費交付金債務から収益化したもの

施設費収益：施設費を財源として固定資産を取得した支出のうち資産の取得原価を構成しない支出

業務収益：授業料収入、入学料収入、受託収入などの収益

寄付金収益：航空大学校の訓練の実施に直接必要となる経費（修繕費、燃料費等）の航空会社一部負担金

資産見返負債戻入：資産見返負債の減価償却額等

雑益：その他の収入

臨時損失：固定資産の除売却損失、事故関係費等が該当

臨時利益：固定資産の売却益等が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入、リース債務の返済による支出等、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 3,486 百万円と、前年度比 66 百万円増（2%増）となっている。これは、人件費が教官の増加により前年度比 91 百万円増（8%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 30 年度の経常収益は 3,462 百万円と、前年度比 55 百万円増（2%増）となっている。これは、寄付金収益が前年度比 141 百万円増（21%増）となったことが主な要因である。

（当期総損失）

上記経常損益の結果、平成 30 年度の当期総損失は 24 百万円（前年度は 13 百万円の当期総損失）となっている。

（資産）

平成 30 年度末現在の資産合計は 7,810 百万円と、前年度末比 611 百万円増（8%増）となっている。これは、航空機がリース契約の増加により前年度末比 746 百万円増（45%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 30 年度末現在の負債合計は 3,893 百万円と、前年度末比 594 百万円増（18%増）となっている。これは、リース債務が航空機等の増加により前年度末比 823 百万円増（49%増）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フロー収入は 332 百万円と、前年度比 3 百万円減（1%減）となっている。これは、寄付金収入が前年度比 141 百万円増（21%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フロー支出は△78 百万円と、前年度比 19 百万円減（19%減）となっている。これは、主に施設費による収入が前年度比 37 百万円増（24%増）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フロー支出は△142 百万円と、前年度比 5 百万円増（3%増）となっている。これはファイナンス・リース債務の返済による支出が前年度比 5 百万円増（3%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(中期目標期間 第3期：平成23年度～平成27年度)

(中期目標期間 第4期：平成28年度～令和2年度)

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	2,846	2,935	2,866	3,420	3,486
経常収益	2,820	2,923	2,859	3,407	3,462
当期総利益(又は損失)	△26	76	△6	△13	△24
資産	6,383	6,336	6,462	7,199	7,810
負債	2,434	2,411	2,630	3,300	3,894
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△92	△15	△22	△34	△59
業務活動によるキャッシュ・フロー	296	404	523	335	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	△416	△271	△97	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96	△111	△102	△137	△142
資金期末残高	635	512	662	763	875

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

注) 平成29年度及び平成30年度の経常費用及び経常収益が増加している理由は、学生数増加に伴い教官が増え人件費が増加したことが主な要因です。

平成29年度及び平成30年度の資産及び負債が増加している理由は、航空機の更新が継続しており、リース資産が増加したことが主な要因です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

該当無し

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

該当無し

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当無し

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30年度の行政サービス実施コストは2,396百万円と、前年度比212百万円減となっている。これは、寄付金収益が前年度比141百万円増(21%増)となったことと引当外退職給付増加見積額が前年度比58百万円減(602%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	1,858	1,986	1,861	2,511	2,353
うち損益計算書上の費用	2,850	2,954	2,885	3,469	3,526
うち自己収入	△992	△967	△1,025	△958	△1,173
損益外減価償却相当額	99	101	90	87	92
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	△0	△0	9	4	5
引当外賞与増加見積額	△4	△6	8	4	3
引当外退職給付増加見積額	△79	△189	132	△10	△68
機会費用	25	8	12	11	10
(控除) 法人税等及び国庫納付	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	1,899	1,900	2,111	2,608	2,396

注) 平成29年度及び平成30年度の業務費用が増加している理由は、学生数が増加したことに伴い費用が増加した事が主な要因です。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
帯広分校格納庫建屋等建築工事（取得原価97百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当無し
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当無し

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	2,113	2,113	2,068	2,068	2,112	2,112	2,316	2,316	2,381	2,381	
運営費交付金債務充当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費補助金	163	118	66	59	39	23	372	285	81	51	※1
業務収入	755	985	901	951	940	1,018	1,016	952	1,126	1,167	
支出											
業務経費	1,585	1,706	1,733	2,109	1,818	1,716	1,952	1,896	1,927	1,884	
人件費	1,049	861	1,007	956	1,009	930	1,130	1,149	1,292	1,232	
施設整備費	163	118	66	59	39	23	372	285	81	51	※2
一般管理費	235	247	231	305	224	250	250	295	289	281	

(予算額と決算額との差額理由)

- ※1 契約差金によるもの
- ※2 契約差金によるもの

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、一般管理費及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制（業務経費は2%程度抑制）することを目標としている。

この目標を達成するため、予算執行時にヒアリングを実施するなど当該業務の必要性について、常に確認した上で適切かつ適正に予算を執行した。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率%	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
			金額	比率%	金額	比率%	金額	比率%	金額	比率%	金額	比率%
一般管理費	130	100	126	96.92	122	93.85	125	96.15	-	-	-	-
業務経費	126	100	91	72.22	108	85.71	121	96.03	-	-	-	-

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（運営費交付金、補助金等）

当法人の経常収益は3,462百万円で、その内訳は、運営費交付金収益及び施設費収益2,111百万円（収益の61%）、業務収益等350百万円（収益の10%）、寄付金収益816百万円（収益の24%）、資産見返負債戻入181百万円（収益の5%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人では、受益者負担として、授業料、入学料、施設設備費、検定料、寄宿舎使用料、寄付金の自己収入を得ている。

また、この他に、土地・建物貸付料、受託訓練等の収入があり、それぞれの依頼者が収入先となる。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としている。

当校の財源は、運営費交付金（平成 30 年度 2,381 百万円）、施設を整備することを目的として国土交通省から交付される施設整備費補助金（平成 30 年度 51 百万円）及び授業料他の業務収入（平成 30 年度 1,167 百万円）となっている。

費用については、業務経費（教育経費 平成 30 年度 1,884 百万円）、人件費（平成 30 年度 1,232 百万円）、施設整備費（平成 30 年度 51 百万円）及び一般管理費（業務経費以外 平成 30 年度 281 百万円）となっている。

以上

別紙 (参考資料)
平成30年度組織図

